

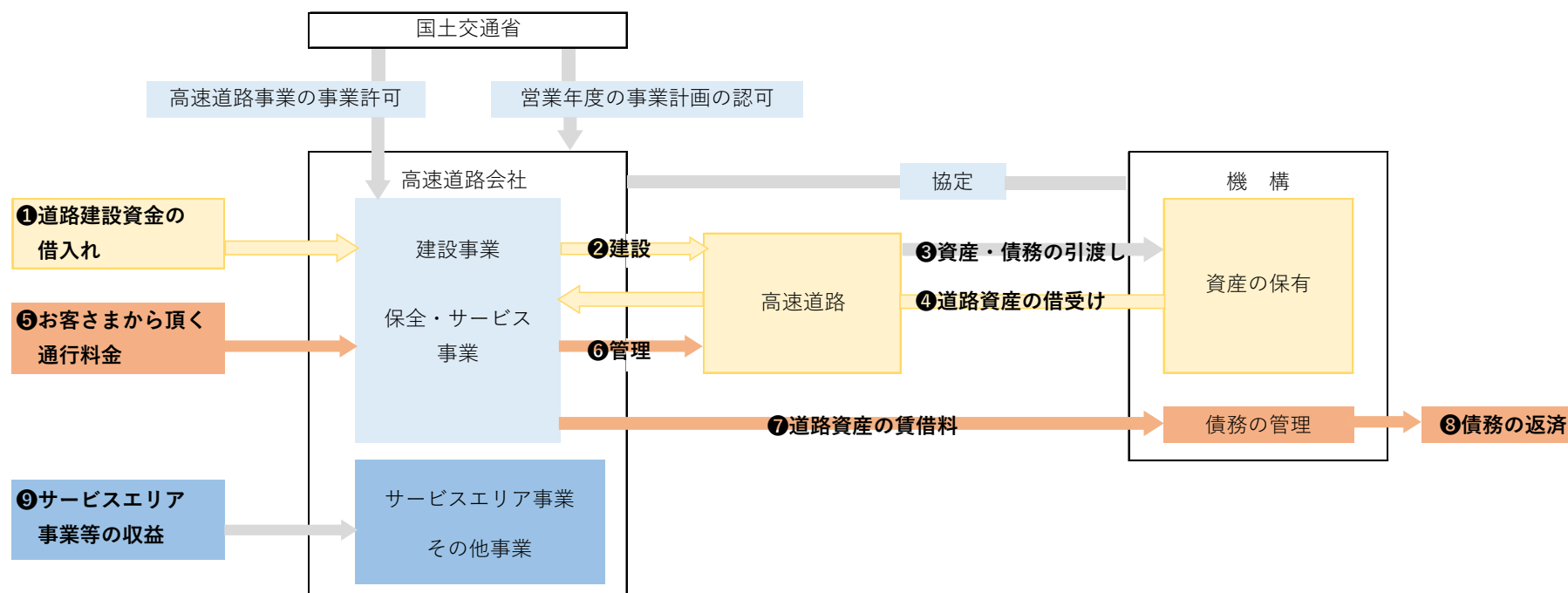
2024年度 決算概要（連結）及び2025年度 通期見通し



はじめに：高速道路事業のスキーム

（１）事業の枠組み （資産・債務の流れ）

当社は、2005年10月に分割民営化された日本道路公団の業務の一部を承継し、他の高速道路会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（機構）とともに設立されました。道路整備特別措置法及び機構との高速道路資産に関わる協定に基づいて、高速道路の建設や管理などを行っています。



建設事業

①道路建設資金を借入れ、②高速道路を建設し、③完成した高速道路資産を、建設に要した借入金等の債務とともに機構に引き渡します。

※このとき、当社は、引き渡す債務の額を道路資産完成高（収益）として、引き渡す高速道路資産の額を道路資産完成原価（費用）として計上します。

保全・サービス事業

④機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理し、⑤通行料金を、⑥道路管理費用と、⑦高速道路資産の賃借料に充て、⑧機構は賃借料収入を財源に債務を返済します。

⑤通行料金には会社の利潤を含みません。

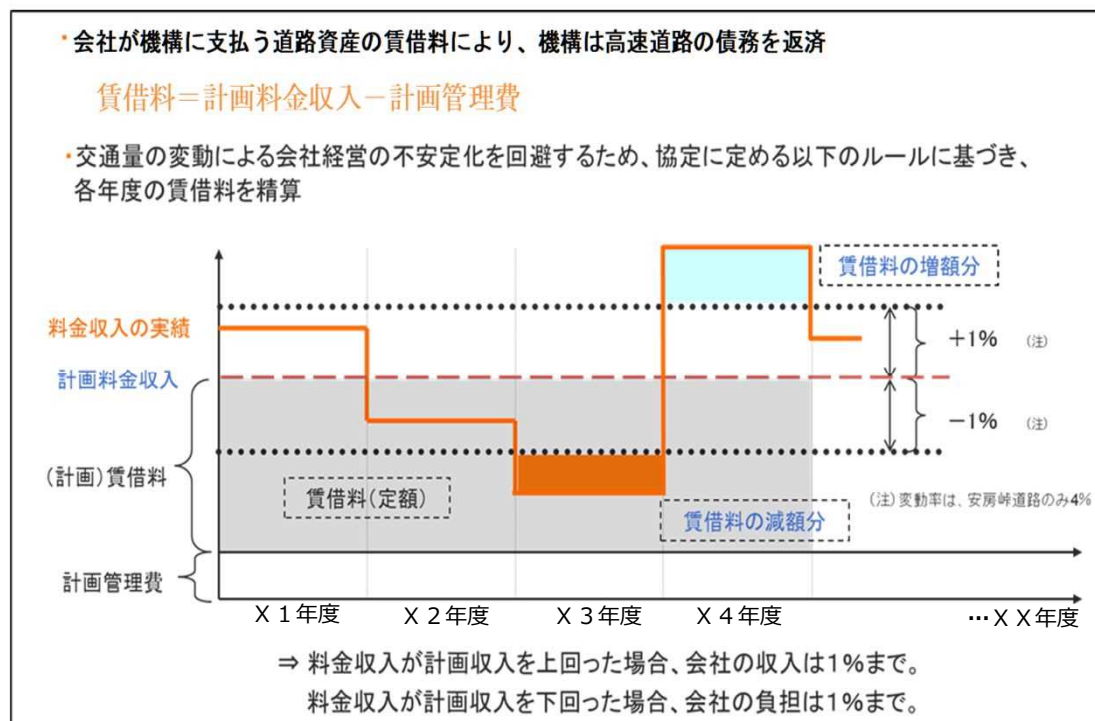
サービスエリア事業等

⑨サービスエリア事業や、国土交通大臣に届け出てその他事業を営んでいます。

はじめに：高速道路事業のスキーム

(2) 道路資産賃借料

「概念図」



※ 変動賃借料制度は、増収や効率的管理に向けた努力を会社に促しつつ、計画に対して実際の料金収入が増減することによる会社の経営の不安定化を回避し、機構による債務の償還を確実にするための措置とされています。

道路資産貸付料（会社にとっては賃借料。以下「賃借料」）は、計画料金収入、計画管理費とともに、機構と会社が締結する協定にあらかじめ定められています。

賃借料は、機構が債務の返済に必要な額を道路資産の貸付期間中に償うように設定されており、年度ごとの賃借料の額は、計画料金収入から計画管理費を除いた額となっています。

また、協定には、計画に対して料金収入が一定以上増減した場合には、それに対応して賃借料を増減する「変動賃借料」を定めています（※）。

この変動賃借料制度は、所定の基準額以内の料金収入の増減を会社の増収又は減収のリスクとし、基準額を超える料金収入の増減については、基準額を超える部分の増減額を貸付料に対して加算又は減算することによって、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を基準額以内に限定しています。

変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動額は、計画料金収入の1%（安房峠道路については4%）です。

【1】2024年度 決算概要

当連結会計年度（自 2024年4月1日～至 2025年3月31日）



（1）業績の概要

（単位：億円（切捨））

	2024年度 (第20期) A	2023年度 (第19期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	10,688	9,839	848	108.6
高速道路事業	9,625	9,035	590	106.5
料金収入	6,871	6,721	150	102.2
道路資産完成高	2,735	2,300	434	118.9
その他の売上高	18	13	5	139.4
関連事業	1,064	806	258	132.1
休憩所事業	343	327	16	105.2
その他(関連)事業	720	479	241	150.4
営業費用	10,669	9,730	938	109.6
高速道路事業	9,683	8,985	697	107.8
道路資産賃借料	4,929	4,770	159	103.3
道路資産完成原価	2,735	2,300	434	118.9
管理費用等	2,018	1,914	103	105.4
関連事業	988	746	241	132.4
休憩所事業	280	275	5	102.0
その他関連事業	707	471	236	150.2
営業利益（▲損失）	19	109	▲ 90	17.4
高速道路事業	▲ 57	49	▲ 107	-
関連事業	76	59	16	127.9
経常利益	31	123	▲ 91	25.7
当期純利益 ※1	0	95	▲ 95	0.1

※1 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

（2）2024年度決算の主なポイント

[高速道路事業] 詳細については、P5参照のこと。

- 交通量が堅調に推移したことにより、料金収入が増加（増収）しております。
- 新規開通等により道路資産完成高が増加（増収）しておりますが、道路資産完成原価も同額増加しております。

（注）完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。

このとき、引き渡す資産の額を道路資産完成原価（費用）に計上し、同額を道路資産完成高（収益）に計上することから、損益には影響しません。（P1参照）

- 雪氷対策費等の増加及び労務費の上昇、点検結果を踏まえた補修の増の影響により、管理費用が増加し減益となりました。

[関連事業] 詳細については、P6参照のこと。

- 休憩所事業において、客数及び客単価の上昇に伴い、店舗売上高が増加し増収・増益となりました。

[決算の総括]

- 営業収益は、1兆688億円で848億円の増収
- 営業利益は、高速道路事業が57億円の営業損失となった一方、関連事業が76億円の営業利益となったため、全体で19億円の営業利益となり、90億円の減益
- 当期純利益は、9百万円で95億円の減益

（注）当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設及び改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営 等
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、技術外販事業、観光振興事業、海外事業、不動産事業 等

【2】2024年度 セグメント別業績概要（実施した施策）

当連結会計年度（自 2024年4月1日～至 2025年3月31日）



以下、インターチェンジを「IC」、ジャンクションを「JCT」、サービスエリアを「SA」、パーキングエリアを「PA」と記載します。

（1）高速道路事業（ネットワークの整備等）

- ・東海環状自動車道いなべIC～大安IC間の約6kmを2025年3月29日に開通させました。
- ・新東名高速道路新秦野IC～新御殿場IC間、東海環状自動車道山県IC～大野神戸IC間及び養老IC～大安IC間等の新設事業、新名神高速道路亀山西JCT～甲賀土山IC間の6車線化事業並びに東海北陸自動車道飛騨清見IC～南砺スマートIC間等の4車線化事業等について着実に推進しました。
- ・道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネル等については、法令に基づき5年に1度近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は計画的な補修を進めています。
- ・高速道路ネットワークを健全な状態で次世代に引き継ぐため、橋梁やトンネル等の構造物を最新の技術を用いて補修・補強し、建設当初と同等又はそれ以上の性能や機能を回復することで、高速道路をこれからも長く健全に保つ「高速道路リニューアルプロジェクト」に取り組んでいます。

（2）休憩所事業

- ・各SA・PAでは、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、多様なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域と連携した各種イベントやキャンペーンを積極的に開催するなど、お客さまサービスの質の向上や地域社会との連携・交流を推進しました。
- ・SA・PAの快適性と利便性の向上への取り組みとして、中央自動車道双葉SA（上り線）のリニューアルを行い、フードコートとショッピングコーナーを拡充するとともに、コインシャワーやコインランドリーを新設するなど、より快適・便利にご利用いただける商業施設に全面リニューアルしました。
- ・東名高速道路日本平PA（上り線）では全国のSA・PAで初めてのコンビニジムを、新東名高速道路清水PAではSA・PAの商業施設としては最大規模の太陽光発電設備を導入しました。

（3）その他（関連）事業

- ・観光振興事業については、地方自治体等と連携し、全国で初めて大都市圏を含む高速道路が乗り放題となるドライブプラン（企画割引）のほか、宿泊施設や観光施設等と連携した企画割引として129プランを販売しました。
- ・不動産事業については、社宅の跡地を活用した戸建住宅地の分譲事業及び賃貸住宅事業を行いました。また、複合商業施設「テラスゲート土岐」では、温浴施設「土岐よりみち温泉」で地域住民向けイベントの開催や、地方公共団体と健康増進や災害時支援等に関する連携協定を締結するなど、地域と密着した事業運営を進めました。
- ・海外事業については、タジキスタン国等5か国において6件のコンサルティング業務を継続して実施し、現地技術者の能力向上等に貢献するとともに、フィリピン現地法人NEXCO CENTRAL Philippines Inc.では、ダバオ市バイパス建設事業のトンネル設備工事等を推進しています。また、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.では、舗装点検ソリューション等の営業活動を行い、21件の契約を受注しました。

【3】2024年度 セグメント別業績概要（高速道路事業）

当連結会計年度（自 2024年4月1日～至 2025年3月31日）



（1）高速道路事業の業績概要

（単位：億円（切捨））

	2024年度 (第20期) A	2023年度 (第19期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	9,625	9,035	590	106.5
料金収入(①)	6,871	6,721	150	102.2
道路資産完成高(②)	2,735	2,300	434	118.9
その他収入(③)	18	13	5	139.4
営業費用	9,683	8,985	697	107.8
道路資産賃借料(④)	4,929	4,770	159	103.3
道路資産完成原価(②)	2,735	2,300	434	118.9
管理費用等(⑤)	2,018	1,914	103	105.4
営業利益（▲損失）	▲ 57	49	▲ 107	—

[交通量]

（単位：千台/日）

	2024年度	2023年度	増減
全車	2,054	2,024	(+29) «+1.5%»
(大型) ※中型、大型、特大車の計	(463)	(451)	(+12) «+2.7%»
(小型) ※軽自動車等、普通車の計	(1,590)	(1,572)	(+17) «+1.1%»

[道路資産賃借料実績]

（単位：億円（切捨））

	2024年度	2023年度	増減
計画賃借料	4,602	3,849	+752
変動賃借料	327	920	▲593
計	4,929	4,770	+159

（2）増減要因（前年比較）

①『料金収入』は、150億円の増収（前年同期6,721億円⇒6,871億円）

・交通量が堅調に推移したことにより、増収となっております。

（注）交通量については左表参照

②『道路資産完成高』は、434億円の増収 『道路資産完成原価』は、同額の増加（2,300億円⇒2,735億円）

・東海環状自動車道いなべIC～大安IC間の新規開通等により、道路資産の機構引渡額が増加したことによるものです。なお、同額の費用が計上されます。

[主な新設・改築事業の完成]

2024年度

・東海環状自動車道いなべIC～大安IC間 6km 208億円

2023年度

・名神高速道路（多賀スマートIC（下り線）） 9億円

・東海北陸自動車道（城端スマートIC） 8億円

[主な特定更新事業の完成]

2024年度 ・北陸自動車道（常願寺川橋）床版取替工事 ほか 1,106億円

2023年度 ・北陸自動車道（庄川橋）床版取替工事 ほか 1,101億円

③『その他収入』については、インセンティブ助成金収入やETCコーポレートカード取扱手数料等を計上しており、前年度より増収（13億円⇒18億円）

④『道路資産賃借料』は、159億円の増加（4,770億円⇒4,929億円）

・料金収入の増加に伴い、増加しております。

（注）道路資産賃借料は、計画料金収入に対して料金収入の実績が一定割合を超えて変動した際には、機構と会社間の協定に基づき、機構に支払う道路資産賃借料のうち、一定割合を超える部分について増減算を行うこととなっております。（P2参照）

⑤『管理費用等』は、103億円の増加（1,914億円⇒2,018億円）

・雪氷対策費等の増加及び労務費の上昇、点検結果を踏まえた補修の増の影響により、管理費用は増加となっております。

以上の結果、当期の高速道路事業の営業損失は57億円で、107億円の減益（49億円⇒▲57億円）

【4】2024年度 セグメント別業績概要（関連事業）

当連結会計年度（自 2024年4月1日～至 2025年3月31日）



（1）関連事業の業績概要

（単位：億円（切捨））

	2024年度 (第20期) A	2023年度 (第19期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	1,064	806	258	132.1
休憩所事業	343	327	16	105.2
その他(関連)事業	720	479	241	150.4
営業費用	988	746	241	132.4
休憩所事業	280	275	5	102.0
その他(関連)事業	707	471	236	150.2
営業利益	76	59	16	127.9
休憩所事業	63	51	11	122.1
その他(関連)事業	13	7	5	166.1

[休憩所事業 実績の推移]

（単位：億円（切捨））

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
営業収益	343	327	289	236	210
営業利益(▲損失)	63	51	39	▲8	▲40

[SA・PA店舗売上]

（単位：億円（切捨））

	2024年度	2023年度	増減
飲食・物販	1,410	1,357	+53 «+3.9%»
ガソリンスタンド	1,010	961	+48 «+5.0%»

（2）増減要因（前年比較）

[営業収益]

■ 休憩所事業は、16億円の増収（前年同期327億円⇒343億円）

- ・ 客数及び客単価の上昇に伴い、店舗売上高が増加し増収となっております。

■ その他（関連）事業は、241億円の増収（479億円⇒720億円）

- ・ 国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加等によるものです。

（注）受託事業については、高速道路区域又はその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響は限定的です。

[営業費用]

■ 休憩所事業は、5億円の増加（275億円⇒280億円）

- ・ 点検・清掃委託費等の増加や、店舗売上高の増加による直営店舗の原価の増加によるものです。

■ その他（関連）事業は、236億円の増加（471億円⇒707億円）

- ・ 国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加等によるものです。

[営業損益]

■ 当期の関連事業の営業利益は76億円で、16億円の増益（59億円⇒76億円）

- ・ 休憩所事業は、営業収益の増加等により増益（11億円）となりました。
- ・ その他（関連）事業は、国、地方公共団体等からの受託事業や不動産開発事業（社宅跡地の活用）等により増益（+5億円）となりました。

【5】業績推移（連結）

2019年度（第15期）～2024年度（第20期）



（単位：億円（切捨））

	2024年度 (第20期)	2023年度 (第19期)	2022年度 (第18期)	2021年度 (第17期)	2020年度 (第16期)	2019年度 (第15期)
営業収益	10,688	9,839	11,549	10,996	8,755	10,314
高速道路事業	9,625	9,035	10,896	10,382	7,998	9,547
(料金収入)	6,871	6,721	6,555	6,158	5,762	6,897
(道路資産完成高等)	2,753	2,314	4,340	4,223	2,236	2,649
関連事業	1,064	806	654	613	756	767
営業費用	10,669	9,730	11,512	10,980	8,814	10,170
高速道路事業	9,683	8,985	10,910	10,366	8,019	9,446
関連事業	988	746	602	614	794	724
営業利益(▲損失)	19	109	37	16	▲ 59	143
高速道路事業	▲ 57	49	▲ 14	16	▲ 21	100
関連事業	76	59	51	▲ 0	▲ 38	42
経常利益	31	123	53	38	▲ 38	163
当期純利益	0	95	31	17	▲ 63	111

※ 1 当期純利益(▲損失)は「親会社株主に帰属する当期純利益(▲損失)」を記載しております。
 ※ 2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

【参考】2020年度以前に「収益認識に関する会計基準」を適用していた場合の料金収入（比較用）

	2024年度 (第20期)	2023年度 (第19期)	2022年度 (第18期)	2021年度 (第17期)	2020年度 (第16期)	2019年度 (第15期)
(料金収入)	6,871	6,721	6,555	6,158	5,458	6,543

【6】2025年度 通期見通しの概要

翌連結会計年度（自 2025年4月1日～至 2026年3月31日）



（1）通期見通しの概要

（単位：億円（切捨））

	2025年度 通期見通し A	2024年度 通期実績 B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	16,404	10,688	5,716	153.5
高速道路事業	15,485	9,625	5,860	160.9
料金収入	6,845	6,871	▲ 26	99.6
道路資産完成高	8,631	2,735	5,896	315.6
その他の売上高	8	18	▲ 9	46.9
関連事業	918	1,064	▲ 146	86.3
休憩所事業	351	343	7	102.3
その他(関連)事業	566	720	▲ 154	78.6
営業費用	16,368	10,669	5,699	153.4
高速道路事業	15,510	9,683	5,827	160.2
道路資産賃借料	4,863	4,929	▲ 66	98.7
道路資産完成原価	8,631	2,735	5,896	315.6
管理費用等	2,015	2,018	▲ 3	99.8
関連事業	857	988	▲ 130	86.8
休憩所事業	298	280	18	106.6
その他関連事業	558	707	▲ 148	79.0
営業利益（▲損失）	35	19	16	188.3
高速道路事業	▲ 24	▲ 57	32	43.0
関連事業	60	76	▲ 15	79.2
経常利益	47	31	15	148.1
当期純利益 ※ 1	29	0	29	32,008.9

（2）増減要因(2024年度通期実績との比較)

[高速道路事業]

- 料金収入は、26億円の減収（前年度6,871億円⇒6,845億円）
・天候・災害等のリスクを踏まえ、見積もっております。
- 道路資産完成高は、5,896億円の増収（2,735億円⇒8,631億円）
・機構への引渡し規模の増加により、増収となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、66億円の減少（4,929億円⇒4,863億円）
・料金収入の減少等に伴い、減少する見込みです。
- 道路資産完成原価は、5,896億円の増加（2,735億円⇒8,631億円）
・要因については、道路資産完成高と同様です。
- 管理費用等は、3億円の減少（2,018億円⇒2,015億円）
・労務費の上昇や点検結果を踏まえた補修が増加している一方、雪氷対策費については、前年度と比較し減少する見込みです。
- 営業利益（▲損失）は、32億円の増益（▲57億円⇒▲24億円）
・上記の増減の結果、増益となる見込みです。

[関連事業]

- 休憩所事業の営業収益は、7億円の増収（343億円⇒351億円）
・店舗売上高の増加等により、増収となる見込みです。
- その他（関連）事業の営業収益は、154億円の減収（720億円⇒566億円）
・受託事業の出来高の減少により、減収となる見込みです。
- 休憩所事業の営業費用は、18億円の増加（280億円⇒298億円）
・労務費・資材価格の上昇による点検・清掃委託費や修繕費等が増加する見込みです。
- 営業利益は、15億円の減益（76億円⇒60億円）
・上記の増減の結果、減益となる見込みです。

[当期純利益]

- 当期純利益は、29億円の増益（9百万円⇒29億円）

※ 1 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※ 2 2025年度通期見通しは多分に不確実な要素を含んでいます。様々な要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。